

期末レポート  
高齢者運転事故に関する報道の仕方の問題点  
町田みのり  
2019年8月9日

・はじめに

現在様々な高齢者運転に関する事件の報道を日々目にする機会が多いだろう。例えば、「日本経済新聞」で「高齢運転者による死亡事故、3割が操作ミス原因」というタイトルで2019年7月22日に、「警察庁が2019年上半期(1～6月)に発生した交通死亡事故を分析したところ、75歳以上のドライバーによる事故の34%はハンドルやブレーキの操作ミスが原因だったことが分かった。この割合は75歳未満の3倍で、加齢による認知機能や運転技術の衰えが背景にあるとみられる。高齢ドライバーによる死亡事故は全体の14%を占め、高い水準が続いている。」という書き始めの記事が掲載された。しかしこの後、「上半期に発生した交通死亡事故は1223件(前年同期比189件減)、死者数は1418人(同185人減)でいずれも減少。死者数は統計の残る1956年以降の最少を更新した。全体のうち高齢ドライバーによる死亡事故は172件(同50件減)、割合は14%(同2ポイント減)と微減だった。」という文章が続く。一見高齢者ドライバーによる死亡事故が多いように読める一方、割合としては過去最少を更新するという何とも矛盾した記事になっている。このように高齢ドライバーによる死亡事故が高い水準だという認識を植えつけてから、死亡事故の割合が減少していることを記載するこのような書き方は読者の不安感を煽っているだけだ。今回私はこの不安感が人々の幸福につながらないと考え、人々の幸福度を上げるためのメディアの情報伝達法を考察する。

考察のプロセスとして、(1)人々の幸福度はどのような要因からなるのか、(2)危機意識が芽生えることこそが幸福につながるという意見に対して不安感と防犯対策の繋がり調査、(3)メディアの影響力、(4)どのメディアが最も幸福度を下げているのかの順に紐解いていこうと考えている。

(1)人々の幸福度はどのような要因からなるのか

①橋本京子、子安増生の「楽観性とポジティブ思考および主観的幸福感の関連について」、②田辺和俊、鈴木孝弘の「サポートベクターマシンを用いた世界各国の幸福度の決定要因の実証分析」と③松島みどり、立福家徳、伊角彩、山内直人の内閣府経済社会総合研究所「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」を参考に考察していく。

①橋本京子、子安増生の「楽観性とポジティブ思考および主観的幸福感の関連について」

この研究は、楽観性と、ポジティブ志向(現実のポジティブな面を強調するような、必ずしも現実に基づいていない認知)、および主観的幸福感の関連を検討することを目的として行われている。大学生337名を対象に、楽観性尺度、主観的幸福感尺度、ポジティブ志向尺度から成る質問紙調査を実施し、分析の結果、楽観性、主観的幸福感は、両者とも1因子構造であること、およびポジティブ志向はポジティブ認知する際の基準をどこに置くかの違いによって、「上方志向」と「平静維持」の2因子に分かれることが明らかになった。楽観性がポジティブ志向の各因子を経て主観的幸福感に至るモデルを構成し、共分散構造分析によって検討したところ、楽観性は「上方志向」および「平静維持」と正の関連がみられた。また、主観的幸福感は、楽観性および「上方志向」と正の関連がみられたが、「平静維持」との関連はみられなかった。このことから主観的幸福感はポジティブ志

向でかつ上方志向であればあるほど感じる事が理解できる。よって不安感是人々の幸福度を下げる恐れがあることが推測される。

### ②田辺和俊、鈴木孝弘の「サポートベクターマシンを用いた世界各国の幸福度の決定要因の実証分析」

この研究では、幸福度の決定要因を解明するために、世界中の多数の国の幸福度のデータを目的変数、様々な分野の多種多様な指標を説明変数として、非線形回帰分析手法の一手法であるサポートベクターマシン (SVM)により解析する大規模実証分析を試みている。World Database of Happiness(WDH)の 149 カ国の幸福度のデータと、経済、政治・社会、健康、資源・環境、生活・文化の 5 分野の 56 種の指標との相関を統計的に分析し、各指標が幸福度に及ぼす影響について考察している。次に世界各国の幸福度を統一的に再現する決定要因を探索するため、149 カ国のうち、指標データが欠落している 19 カ国を除いた 130 カ国についての WDH の幸福度と 38 種の指標データを用いて SVM モデルを学習し、感度分析法により指標を最適化している。その結果、20 種の指標を用いることで世界 130 カ国の幸福度を平均二乗誤差(RMSE)0.48、決定係数(R<sup>2</sup>)0.867 という良好な精度で再現できること、また、各種指標と幸福度との関係は非線形性が高く、幸福度の推算モデルを作成するためには SVM 等の非線形解析手法が必須であることが判明した。さらに、20 種の決定要因の中では平均寿命や死亡率等の健康要因の影響度が全体の過半を占め、幸福度に最も大きな影響を与えるのは健康であることが明らかになった。一方、国内総生産(GDP)等の経済的要因は直接の影響度は低いものの、健康要因やその他の要因の向上に影響し、間接的な効果は大きいことが示唆された。

このことから第一に幸福度は健康であるほど高くなることがうかがえる。

より細かい幸福度を高める項目を見ていこう。

### ③松島みどり、立福家徳、伊角彩、山内直人の内閣府経済社会総合研究所「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」

この論文では、近年、先進国を中心とした多くの国々で国民の幸福度への政策当局の関心が高まってきていることを背景にリチャード・イースタリンが「幸福のパラドックス」で示したように、今までのような経済発展のみによる、国民の幸福度の向上が望めなくなってきた日本で、どのような要因が現在の幸福度と将来の幸福度への期待を決定しているのか、という点から実証分析を行っている。実証分析には、全国の 15 歳以上の個人を対象にして平成 23 年度に内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) が行った「第 1 回生活の質に関する調査」を用いている。実証分析の結果、現在の幸福度には、主観的健康感、世帯収入、婚姻状態、就業状態が影響していることが明らかとなった。また、5 年後の将来の幸福度が現在より低下すると感じさせている要因は「加齢」、「最終学歴高卒」、「学生」であり、向上すると感じさせている要因は「主観的健康感」、「世帯収入」、「子どもの数」であった。

この結果から、人々の現在の幸福度の向上、希望を持って生活できる社会の構築のためには、特に健康状態の向上のための政策、就労機会の増加、老後の社会的支援、子育て支援の 4 点への政策的配慮の必要性が示唆された。

ここから人々の幸福には健康体であることが欠かせないこと、子供の重要性がうかがえる。よって事故

という人々の健康体を危険に巻き込む事態こそが幸福度を下げることが考えられ、またもしその相手が小さな子供であった場合より人々の幸福度は下がるだろう。

### (2)危機意識が芽生えることこそが幸福につながるという意見に対して不安感と防犯対策の繋がり の調査

荒井崇史と吉田富二雄の『日心第 72 回大会』に記載した、「犯罪被害に対する認知・感情と防犯対策」には、犯罪不安尺度については認知・感情共に十分に因子妥当性を備えているとある。また特に、自分の身近痛いして危険を認知し、自分が犯罪に逢う不安を感じる場合に防犯対策が行われる。したがって防犯対策を呼びかけるためには身近な地域の危険性を認識することが重要であると考えられる。さらに個人的不安から社会不安への因果を想定した場合のみ、その影響性が優位であったことから、個人の身近な範囲で不安を感じる事が社会全体に対する不安へと一般化する可能性があるようだ。一方で社会的水準の認知や感情は防犯対策の数と関連が見られないことから社会的に対する危機感や不安感を煽ることが必ずしも防犯対策を促すことにつながらない。よって危機意識が芽生えることこそが幸福度を増すという考えは通用しないのだ。

### (3)メディアの影響力、

坂口祐介の「メディア接触と犯罪不安」を見てみよう。「受け手の属性」「メディアの種類」「重要な他者への犯罪不安」に注目してメディア接触と犯罪不安の関係に着目している。欧米の仮説を検討し「犯罪被害経験がある」や「子供を持つ層、配偶者を持つ男性」でメディア接触効果があるという仮説を立て、テレビ新聞ニュース、全国ローカルに分けてメディア接触を測定している。さらに近年日本の状況を受けてメディアへの接触は自分自身への犯罪被害の不安を高めるだけではなく、重要な他者への犯罪被害の不安を高めるという仮説を立てている。結果、第一に本人が犯罪被害を経験した層では新聞地方欄の接触が他者犯罪不安を高める。第二に他者が犯罪被害を経験した層では、全国ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。第三に子供を持つ層、そして配偶者を持つ男性の場合、先刻ニュースの接触が他者犯罪不安を高める。結果的に全国テレビ、ニュースと重要な他者への犯罪不安の強い結びつきが指摘された。このことからメディア接触は自分自身への犯罪不安には影響せず重要な他者への不安だけに影響することが理解できる。先ほど(1)③で子供の数が人々の幸福度に影響している項目として上がった。このことによってさらに子供を持つ人々の不安感はメディア接触によって高まることが言える。また今回の高齢者ドライバーの事故は他者が犯罪被害を経験したことになるので、全国型のテレビニュースとの接触こそが他者への最も犯罪不安と結びつくことがこの研究からわかる。自分自身への犯罪不安には影響しないことから、一見人々にとって幸福に見えるかもしれない。しかし先ほども述べたように人々の幸福度に子供の項目が入っている以上、メディア接触は幸福度を下げると言えるだろう。

### (4)どのメディアが最も幸福度を下げているのか

(3)ではメディアの影響力について考察したが、メディアの種類で幸福度が変わるのか考えてみる。PRESIDENT2010年7月5日号では以下の表が掲載されている。

図 30 テレビを長時間見る人ほど幸福感が少ない



図 31 長時間のインターネットは幸福感を損ねる



PRESIDENT2010年7月5日号より

上流でも不幸な人は、テレビとインターネットへの接触時間が長い。下流でも幸福な人は、その逆で、いずれとの接触時間も短かった(図 30・31)。すなわち、幸福感の強い人はテレビやネットをあまり見ない、という結果になっているのだ。しかしテレビとインターネットを比べてみると、インターネット視聴の方がテレビ視聴の人より幸福感が少ないこともこの表から理解できる。このことから普段から我々の身近にあるメディアのテレビとインターネットではテレビの方が幸福感を減少させる恐れが少ないと考えられる。

・結論

人間の幸福度は究極健康体であり、ポジティブなほど高くなる。健康体を犯す可能性を帯びた高齢者運転は人々の幸福度を阻害する恐れがあるが、不安感を煽ると幸福度は下がってしまう。また社会に対する危機感や不安感を煽ることが必ずしも防犯対策を促すことにつながっていない。メディア接触は自分自身の犯罪不安には影響せず重要な他者への不安だけに影響するため、メディアの報道方法が不安を煽る形でも個人の幸福度は下がらない可能性もある。しかし幸福の要因に子供の数が入っていることからわかるように、人々が自身でなくとも他者に対して不安を持つことも幸福度を下げる要因となるならば、メディアの度重なる高齢者運転にまつわる報道自体は人々を不幸にしていると考えられる。ニュースというものは忖度せずに伝えるべきであるため人々はその情報を知るだけで不安になるおそれは考慮しないとイケないとする。それならば伝え方だけでも人々の幸福度を下げないためにも改善するべきである。よって不安を煽るのではなく事実を端的に伝えることこそが幸福感を高めるメディアの情報伝達法であると考えた。

・参考文献

橋本京子、子安増生『パーソナリティ研究』「楽観性とポジティブ思考および主観的幸福感の関連について」(2011)第19巻第3号 PP233-244

田辺和俊、鈴木孝弘「サポートベクターマシンを用いた世界各国の幸福度の決定要因の実証分析」(2014年3月)

松島みどり、立福家徳、伊角彩、山内直人 内閣府経済社会総合研究所「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」(2013)

阪口祐介(2008)「メディア接触と犯罪不安『全国ニュース』と『重要な他者への犯罪不安』の結びつき」『年報人間科学』29-2 :pp.61-74

荒井崇史、吉田富二雄 『日心第72回大会』「犯罪被害に対する認知・感情と防犯対策」(2008)

PRESIDENT2010年7月5日号「コミュニケーション能力は“幸福になる能力”と同じー「上流 vs 中

流 vs 下流」の習慣と財布の中身」

『日本経済新聞』「高齢運転者による死亡事故、3割が操作ミス原因」2019年7月22日